

**第 3 章 インターネットガバナンス問題に関する
関係機関及び関係者の取組み**

第 3 章 インターネットガバナンス問題に関する関係機関及び関係者の取組み

この間、関係機関によるインターネットガバナンスに関する取組みは、前章で取り上げたように、WSIS および WGIG で提起された問題への対応が中心となってきた。したがって、本章では以下、WSIS および WGIG におけるインターネットガバナンス問題に対する関係機関の取組み動向を中心にまとめてみた。

3.1. ICANN

一部政府が ICANN の国際的正統性、とくに米国政府との覚書による組織の存在の在り方を厳しく批判し、現在の政府諮問委員会（GAC）の機能は不十分で、公益にかかわる分野については政府および ITU などの政府間国際組織による管理に移管すべきだと主張しているが、その攻撃的となっている ICANN 自体は、国連 WGIG での議論に組織的・積極的に関与する姿勢はみせていない。

これは、ICANN 理事会および執行部が意図的にそのように対応しているからで、ポール・トゥーミィ CEO らは「ロープロファイル」を貫くということを繰り返し表明している。ICANN は、現状の体制で基本的になんら問題はないという姿勢であり、表に出て反論すればするほど、問題の所在を認めたことになり、組織防衛上不利になるとの判断からと推定される。

もちろん、WSIS での帰結の如何は ICANN の存在そのものに大きな影響を及ぼすことは必至であり、ICANN もそのことは十分に認識し、実際には多くの対応を行っている。

その一つが、第 1 章で述べた『Strategic Plan』である。また、広報の強化、ヨーロッパをはじめとする地域オフィスの設置、AtLarge への支援強化など、批判に対応した施策も一部実施に移している。

3.2. ITU

途上国政府を中心に、インターネットガバナンスは ICANN よりも ITU が管轄すべきだという主張は根強い。ITU は、直接 ICANN に取って代わるという方針はみせていないが、ITU がインターネットの国際的な管理について相應の役割を果たすべきであるということは、ITU の全権会議でも数回にわたって決定され、ITU の公式の方針である。

とくに 2004 年 9 月に開かれた ITU 世界電気通信標準化総会（WISA-04）では、現在の電話網に代わる次世代のオール IP 型ネットワークである次世代ネットワーク

第3部 第3章 インターネットガバナンス問題に関する関係機関及び関係者の取組み

(NGN: Next Generation Network)の標準化を、今後の最重要課題として推進することに合意しており、そのなかには、インターネットのネーム、番号も含まれるとして、この分野におけるITUの役割を強化することが、ITUにとっての重要な方針であるとされている。

ITUでは、WSISに関する理事会ワーキンググループ(WG)を設置し、ITUとしてインターネットガバナンス問題にどう取り組むべきかについても、このWGを中心に検討を続けている。同WGは2004年12月に会合を開き、フーリン・ザオ標準化局長が提出した「ITUとインターネットガバナンス」というペーパーを検討したが、ICANN問題について、具体的な案については、理事国の間に意見の相違があり、特定の方向での結論を得るには至らなかった。WGでの検討の結果、事務局で、「インターネットガバナンスに関する事実関係、ITUがとるべき行動の選択肢」についての原案を作成し、メンバーからの意見をもとめ、2005年7月の理事会で審議することが決定された。

ザオ局長のペーパーでは、ITUの役割として、

- ・国別ドメイン名の権威あるリストの維持・公表
- ・IPv6アドレスのブロックの割当を受けて加盟国に再割当する
- ・国際化ドメイン名の実利用の促進
- ・スパム対策、セキュリティ対策の推進
- ・インターネット・エクスチェンジ(IX)、インターネット接続料金の検討作業

などが提案されていた。

このうちIPv6アドレスの加盟国への国別割当案については批判的な意見が集中し、2004年11月に開催されたWGIGの第一回会合で、RIR(地域インターネットレジストリ)連合であるNRO(番号資源組織)や、日本のインターネットガバナンス・タスクフォース(IGTF)などからとくに技術的な問題点を懸念するコメントが出された。その後ITU事務局が発表した文書では、この点についての記述は明らかに弱まり、国別割当を推進するとの姿勢はおおきく後退した。

3.3. 国連開発計画アジア太平洋情報開発プログラム(UNDP - APDIP)

国連開発計画(UNDP)のアジア地域におけるプログラムであるアジア太平洋情報開発プログラム(APDIP)は、マレーシアのクアラルンプールに本部をもち、1997年からアジア太平洋地域の途上国政府を対象に、情報化に関する政策面での支援活動、教育活動を行ってきた組織である。

このAPDIPでは、2004年6月にクアラルンプールで開催されたICANN会合と並行して、アジア太平洋地域の政府、民間企業、市民社会、有識者を招き、インターネッ

第3部 第3章 インターネットガバナンス問題に関する関係機関及び関係者の取組み

トガバナンスをテーマとした非公式の「ブレンストーミング」を開催し、「マルチステークホルダー」でのこの問題での地域における合意形成の支援活動を開始した。このブレンストーミングには、ICANN 会合には参加を行っていない中国政府をはじめ、インド、シンガポール、タイなどの政府関係者に加えて、インドネシア、マレーシアなどの ccTLD、APNIC、カナダの国際開発支援機関の IDRC、ICANN の関係者、WGIG のマークス・クマー事務局長、ICANN のポール・ベルーフ副事務総長、AT&T などの民間企業なども参加した。

このブレンストーミングの結果を受けて APDIP によって提唱されたのが、「インターネットガバナンス・オープン地域ダイアログ (ORDIG) というプロジェクトである¹。

ORDIG は、2005 年 1 月から 2 月にかけて、公開のメーリングリストで、インターネットガバナンス問題についての自由な意見交換を行い、その結果を概要にまとめて発表している²。また、何が重要な課題であるかについて、オンライン・アンケートも実施している。

これらは、特定の結論を出そうとするものではなく、問題についての共通理解を深め、合意形成の基盤を提供しようというものである。

3.4. WSIS 市民社会グループ

WSIS では、政府、民間企業、国際機関とならんで市民社会の参加が認められている。

「市民社会 Civil Society」とは、一定の定義があるわけではないが、狭義の非政府組織 (NGO) に加えて、学校、協会、組合、シンクタンクなど、非営利で活動する様々な社会組織を含めた広範な人々をさすもので、WSIS においては、国連社会経済理事会 (ECOSOC) で協議的地位 (Consultative Status) を認定されている NGO、ITU に「セクターメンバー」として登録されている企業以外の団体に加えて、その他の団体でも参加を申請し WSIS で取り上げるテーマに関連の深い活動を行っていると思われる団体が、市民社会として認定され、参加できる手続きが用意されている。

これらの市民社会団体は、テーマ別のグループを構成するとともに、全体でも、「市民社会全体会議」および「市民社会コンテンツ&テーマ会議」をもち、さらに各グループの代表者によって構成される「市民社会幹事会 (ビューロー)」を組織し、政府幹事会との交渉などにあたっている。

市民社会グループ全体については、以下のホームページに情報が掲載されている。

www.wsis-cs.org/caucuses.html

¹ <http://igov.apdip.net>

² <http://igov.apdip.net/undp-apdip%20forum%20summary.pdf>

第3部 第3章 インターネットガバナンス問題に関する関係機関及び関係者の取組み

この市民社会グループのなかで、インターネットガバナンスをテーマとする「インターネットガバナンス・コーカス (IGC)」というグループが、ジュネーブ・サミットの準備過程で設置され、活動を続けている。IGC は、主な活動はメーリングリストで行われ、現在約 100 名余りが参加しているものと推定される。

IGC は、WGIG に対して積極的に関与する方針をとり、2004 年 10 月に WGIG 事務局に対して委員の候補者リストを提出した。これは、IGC 内に少人数の選考委員会を設け、市民社会グループ全体からの自薦・他薦による候補者を検討し、9 名を最終候補者として推薦したものである。その他、二次的な候補として、WGIG と市民社会の「Connector (連絡役)」を 8 名、計 17 名推薦した。

WGIG は 11 月に設置されたが、最終的には、市民社会グループが推薦した 9 名の候補者から 8 名が委員に選出され、さらに Connector の 8 名の候補者からも 2 名、合計すると 17 名中 11 名という高い確率で委員が選出され、選考に大きな影響力を及ぼしたといえる。

市民社会 IGC 推薦の WGIG メンバー候補者 (太字は選出された委員)

Carlos Afonso (Brazil)
Karen Banks (Australia)
Vittorio Bertola (Italy)
Avri Doria (USA),
William Drake (USA)
Raul Echeberria (Uruguay)
Wolfgang Kleinwachter (Germany)
Marlyn Tadros (Egypt)
Ang Peng Hwa (Singapore)

同「コネクター」 (太字は選出された委員)

Jonathan Cave (UK)
Georg Greve (Germany)
Gus Hosein (Canada)
Joseph Sarr (Senegal)
Robert Sagun (Philippines)
Hiroshi Kawamura (Japan)
Aidan White (Ireland)
Jacqueline A. Morris (Trinidad and Tobago), connector for the Gender Caucus

なお、IGC では 2005 年 2 月にジュネーブで開催された WGIG 会合およびその翌週の WSIS の準備会合に主要メンバーが参加し、インターネットガバナンスには、市民社会も含めた「マルチステーク・ホルダー」の枠組みが必要だといった点を中心としたコメントを発表している。

このほか、WGIG に対して、インターネット関係の組織では、APNIC などの地域レジストリや、APTLD などのドメイン名関係組織の関係者も、それぞれの立場から、

第3部 第3章 インターネットガバナンス問題に関する関係機関及び関係者の取組み

主として現在の民間中心の体制の維持・改善の方向が望ましく、政府の必要以上の介入には批判的な見解が出されている。ただし、彼らの間には、米国政府と ICANN との覚書による体制については、可能な限り速やかに「国際化」を進めることが望ましいという意見も多くみられる。